

衆議院憲法調査会・安全保障及び国際協力等に関する調査小委員会

2004年4月22日(木)

地域安全保障問題(アジア太平洋)

菊池 努

(青山学院大学教授)

(概要)

アジア太平洋は今日大きな転換期にある。この地域には、すでに近代化を達成し、政治的安定と経済的繁栄、市民社会の成熟を享受している諸国がある。他方で、「国家」を強化するために必死で努力している諸国がある。経済を発展させ、軍事力を整備し、失った過去の「栄光」を回復し、「歴史の屈辱」を晴らそうとしている諸国がある。また、国づくりに苦悩し、国内の不安定と経済的低迷を経験している諸国もある。

長期的には、後者二つのカテゴリーに属するアジアの諸国が、安定した民主的な国内統治システムを構築し、人々が日々の生活に満足し、中間層によって支えられた安定した市民社会を築き、国際社会に対しては開かれたナショナリズムを発展させ、国際社会との協調の中にその将来を展望しうる国家へと変わってゆくことが、わが国の平和と繁栄にとって死活的に重要である。わが国のアジア太平洋への地域政策はそうした観点から運営されるべきであろう。

その一方で、短中期的にはアジアには、転換期に固有の不安定・不確実性が残る。武力による問題解決を試みる諸国が出現する可能性もある。国内の不安定が地域的な安全保障の大きな懸念になる可能性もある。国境を越えた新しい脅威がますます深刻になる可能性もある。

対応策は多様である。究極的な安全保障の手段としての軍事力の重要性は今後とも変わらない。軍事的抑止力を維持することは、転換期のアジアの安定を維持する上で重要である。転換期にある国家が、問題を解決する手段として軍事力の行使を選択しないようにするための軍事的な抑止力が不可欠である。同時に、国際政治経済の変容(国境を越えた結びつきの飛躍的拡大)に伴い、われわれの前には新しいタイプの「脅威」が出現していることにも留意すべきであろう。軍事的対応は重要だが、それだけでは対応できない問題が出現し、われわれの平和と繁栄に脅威となっている。こうした新しい脅威に対処するためには、軍事、政治、経済、社会など総合的な取り組みが必要である。また、新しい脅威に1国レベルで対処することはますます困難になりつつあり、国際的・地域的な共同行動が不可欠になっている。古典的な国際関係(国家と国家の競争と対立)が依然として色濃く残るアジア太平洋においても同様である。

わが国は、こうした地域の共同作業に積極的に関与し、平和で繁栄するアジアの創造により大きな役割を演じるべきである。日本の「国益」はいまや日本という狭い領土の防衛や日本一国の経済的繁栄を維持するにとどまらない。アジアの平和と安定を強化することが日本の国益でもある。日本の国益はアジア全体の平和と繁栄という「公益」を増進させることと直結している。この意味で、日本の「国内事情」を理由として日本が地域的・国際的な共同行動に消極的な姿勢をとることは、日本の国益を著しく損なう。地域諸国も日本が過去の「遺制」を乗り越えて、地域の問題に積極的・建設的に関与することを切望している。「中国の台頭」が叫ばれている今、地域諸国は一層日本の貢献を期待している。

1、アジア太平洋の特徴：多様な国家の存在

- (1) 近代化を終えた国家(政治的自由、民主主義、市場経済、多元的価値、市民社会)
日本、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、(韓国、台湾、シンガポール)

(紛争を解決する手段として武力の行使が考えられない関係)

- (2) 近代化の途上にある国家(「国造り」「国家の創造」の段階)
権威主義体制の維持。市民社会が未成熟。政治的な多元主義への移行期。不安定。
「国家の時代」(国家がさまざまな分野で大きな力を持っている)
中国および東南アジア諸国のほとんどがこれに属する。
国家の力の発露として武力行使の可能性が依然として高い。
国家の一体性を確保する手段としてのナショナリズム(領土、歴史)が強い。
- (3) 国家体制が脆弱な国家
政府の統治能力が脆弱。法と秩序の動揺。経済的な混乱。国内対立の深刻化。
インドネシア、ミャンマー、フィリピン、南太平洋諸国(ソロモン、PNG など)
潜在的には北朝鮮、東チモールも。
(政治対立、経済格差、宗教対立、民族対立、分離独立運動)
国内の不安定が地域全体の安全保障環境を悪化させる(テロ、武器、海賊、麻薬、人身売買、資金の洗浄など)

2、アジア太平洋の安全保障：さまざまな安全保障関係の並存

- (1) 伝統的な国家対国家の対立・紛争
大国間関係(日米中口)
潜在的な敵対関係
軍事力(抑止力)の有効性(抑止と信頼醸成)同盟の機能重要
- (2) 分断国家の問題(内戦と冷戦の残滓)
朝鮮半島、中国・台湾問題
軍事力(抑止力)の有効性(抑止と信頼醸成)同盟の機能重要(紛争の平和的解決を促すための軍事的抑止力)
- (3) 新しい安全保障問題：国境を越えた問題 共同行動(多国間協力)の重要性
- ・ 狭義の安全保障問題：テロリズム、武器の移転、大量破壊兵器の拡散、情報ネットワークの維持。
 - ・ 経済の問題：海賊、安定した通貨システムの構築、通商システムの維持強化。エネルギー・食糧問題、環境問題、国内制度の調整という課題
(例：1997年の通貨危機の及ぼした経済的な損害は近隣諸国との戦争でのそれよりも巨大)
(例：国内の法制度を国際的な基準に見合ったものに変えなければ経済発展は困難)
 - ・ 社会問題：環境、麻薬、疫病、人身売買など。
- (4) 国家の脆弱性に伴う問題
国内統治体制の動揺(社会の混乱、経済の低迷、国内格差の拡大)
テロリズム、犯罪(武器、麻薬、資金洗浄)などの地域的・国際的問題

3、地域諸国の対応

- (1) 同盟の機能強化
二国間に限定されない地域安全保障環境の維持(「公共財」としての同盟)

同盟の機能：脅威対抗型＋リスク管理型安全保障措置（不確実性への対処）

（同盟によって支えられた安全保障環境は地域全体の平和と反映に寄与するとの認識がアジアで共有されつつある。ちなみに、日米同盟の意義、日米同盟の中での日本の役割についての地域諸国の理解は近年格段に進みつつある。）

（２）地域安全保障対話の拡大（地域の協力・対話）

政府間フォーラム

- a、ASEAN(東南アジア諸国連合)：戦争のない東南アジア共同体づくり
経済共同体、安全保障共同体（その一方で加盟諸国間の格差、違いも顕在化）
ASEANは東南アジアの安定の基盤たりうるか？
- b、A R F (ASEAN 地域フォーラム)：アジア太平洋諸国の安全保障対話
（外交当局＋防衛関係者）
対話を越えた取り組みは可能か？
- c、ASEAN+3（日中韓）：主として海賊対策など国境を越えた問題への対応
「東アジア共同体」への強い期待。日本の立場は微妙。
- d、APEC(アジア太平洋経済協力会議)：東チモール、テロリズム
首脳レベルのコミットメントが可能
- e、P I F (太平洋島嶼国フォーラム)
近年、地域共同でメンバー国の治安回復に介入する仕組み
を発展させつつある。

- ・対話を通じての信頼の醸成（透明性の向上）
- ・政治的論争を呼ばない分野での共同作業（海賊対策、国防関係者の意見交換、輸出入管理、コメの共同備蓄構想、人材の育成など）地味だが重要なステップ

官民合同のフォーラム（セカンド・トラック）

- a、C S C A P (アジア太平洋安全保障協力会議)
- b、「シャングリラ・プロセス」(国防担当大臣＋専門家)

相互理解の促進、政府への政策提言。政府間フォーラムと同様の問題を抱える。

（３）内政（人権、法と秩序）への地域諸国による共同介入・共同関与

- ・ミャンマーに対するASEAN諸国の試み（民政移管への道筋づくり）
（内政不干渉原則をいかに乗り越えるか？）
- ・南太平洋での新しい試み：脆弱な国家への対応
2003年7月、ソロモンの治安悪化を契機とした南太平洋の共同軍（豪主導）の派遣（2000名を超える軍、警察、文民の派遣）。治安の回復と国内統治体制の強化（法と秩序の回復、国家機構の整備、経済の回復、民族の和解）
オーストラリアによる南太平洋の安定への強い関与（国内混乱とテロ・犯罪）

4、経済と安全保障（自由貿易協定の問題）

プラス効果

（１）開放的な経済運営

貿易投資の自由化の促進、国際基準に見合った国内経済運営・国内制度改革
透明な国内制度の構築を促す。

地域経済・国際経済の安定により大きな利益を見出す。

(2) 国内政治への影響

国境を越えた経済的な結びつきの強化。

国際経済との結びつきを重視する政治勢力（企業、政府）の国内政治基盤を強化
（経済活動を支える平和的な国際環境が大事）

(3) 企業間の国境を越えた提携の促進：国境を越えた利害の共有

（政治的対立を一定の枠の中に封じ込める効果）

(4) 政治的対立を制御可能な範囲に封じ込める効果

経済的利害の共有、紛争処理のメカニズムの効用

ただし、以上の問題は、F T Aという形をとらなければ不可能かは疑問

今日の「F T Aフィーバー」は政治的意味合いが濃厚？

問題

(1) 利益の不均衡（自由貿易の経済効果の不均衡）国内政治対立を惹起する可能性
（たとえば、日本と韓国）

(2) 国際貿易体制へのマイナスの効果

W T O交渉への熱意の低下（より大きな利益を失う懸念）

(3) 「ダーティF T A」（不十分な自由化。経済効果よりも短期的な政治的效果を重視）

（中国 = A S E A N F T Aの展望）

(4) 過去の事例：過剰な期待は禁物

政治的対立の緩和が経済統合を促す背景（政治的対立の存在するところで「深い統合」は困難）自由貿易協定のもたらす利益の不均衡に敏感にならざるを得ないという宿命。